新船就航ラッシュに沸く

長距離フェリー業界 回復基調が鮮明

船型、トラック航送重視

長距離フェリー業界が新造船の就航ラッシュに沸いている。現在就航している多くの船舶が、運航開始から15年以上経過し、リプレース期を迎えているためだ。更に、ドライバー不足や労働環境の改善などが背景となり、特に、長距離運行便の海運シフトが進んでいることも追い風。新造船はいずれも、トラック航送を重視した船型になっていることも特徴だ。業界関係者らは「フェリー利用のメリットを多くのトラック業者に知ってもらうチャンス」と意気込む。

（高木明）

大阪南港―北九州航路を結ぶ名門大洋フェリー（阿部哲夫社長、大阪市西区）では9月に続き、29日には2隻目となる新造大型フェリーを投入。2隻は同型船で、トラックの航送能力は従来船と比べて3割増の145台を確保している。阿部社長は「フェリー航送のメリットが見直され始めており、このチャンスを生かしたい。引き続き、利用拡大に向け、積極的にPRしていく」と話す。

東京―徳島―北九州を結ぶオーシャントランス（高松勝三郎社長、東京都中央区）でも12月から2016年秋にかけて、計4隻の新造船（同型船）を就航させる計画で、全就航船をリプレース。今年8月には第1船が進水したが、トラック航送能力は約180台と現行船に比べ4、5割程度増やす。

一方、商船三井グループのフェリー2社も新造船を就航させる。大洗（茨城県）―苫小牧（北海道）を結ぶ商船三井フェリー（中井和則社長、東京都港区）は17年春をメドに1万4千総㌧型の大型フェリー、また、大阪南港―志布志（鹿児島県）航路のフェリーさらふらわあ（井垣篤司社長、神戸市東灘区）でも18年6月までに1万3千総㌧型の大型フェリー2隻を建造、就航させる。トラック航送能力は、現行船と比べていずれも2割程度増える見込みだ。

長距離フェリー業界ではリーマン・ショック以降、貨物需要の不振や高速道路の通行料金制度の改正・見直し、更には、燃料価格の高騰などで厳しい経営環境が続いていた。しかし、ドライバー不足などを背景に、特に長距離便の海上輸送シフトが顕著になってきている。

日本長距離フェリー協会（入谷泰生会長）がまとめた15年度上期（4～9月期）のトラック航送実績によると、大洗―苫小牧航路で欠便が続いているにもかかわらず、前年同期実績とほぼ同じ58万8600台を運んだ。同協会では「リーマン・ショック以降、漸減傾向が続いてきたが、足元では回復基調が鮮明になってきた」（小原得司常務）としている。

商船三井／フェリーさんふらわあ

新船2隻建造決定

トラ積載能力を増やす

商船三井は16日、グループ会社のフェリーさんふらわあが新造大型フェリー2隻の建造を決定した、と発表した。新造船2隻は18年3月、6月までにそれぞれ竣工し、大阪南港（大阪府）―志布志（鹿児島県）航路に就航する。

現在、大阪南港―志布志航路には「さんふらわあさつま」「さんふらわあきりしま」の2隻が就航しているが、代替期を迎えている。新造船は同型船で、1万3千総㌧型、トラック航送能力は現行船船と比べて16％増の121台を予定。旅客定員も約700人を見込む。

商船三井では「モーダルシフトの受け皿としてトラックの積載能力を増やしている。また、より快適にゆっくりとした船旅を楽しんでもらえるよう、個室にトイレ、シャワーなどを設置する」（広報室）としている。

（高木明）

サービス技能コン開催

豊田織機 整備や部品交換を審査

豊田自動織機は14日、TMHGトレーニングセンター（愛知県半田市）とトヨタL&Fカスタマーズセンター（千葉県市川市）の東西2会場で、トヨタL&F販売店サービス技能コンクールを開いた。

全国40販売店から各1人の代表選手が出場。「技能が支える信頼と満足」をスローガンに、日頃のサービス技能を学科と実技競技で競い合った。

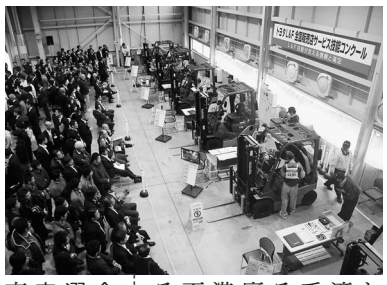
競技は学科150点、実技350点（電動車・部品交換200点、エンジン車・部品交換150点）の500点満点で採点。定期検査・整備や正確な部品交換・オーバーホールの安全性、基本作業の正確性と迅速さなどを審査した結果、優勝は山根俊明選手（40、トヨタL&F近畿）が獲得。準優勝に北出健作選手（33、同釧路）、3位には鈴木佑也選手（28、同神奈川）が入った。

藤原啓税常務は「大会の意義は大きく分けて、他地域との技術レベルの比較や交流と、普段縁の下の力持ち的な役割のメカニックにプライドを持ってもらう年1回の運動会――と位置付けている」と説明。

更に、「経営の観点からすると、産業機械は1台目を営業、2台目はサービスから買うと言われる。適切なツールの使用で手順を守る作業ができるよう全メカニックの底上げを図れば、顧客満足につながり、営業面で大きなプラスになる。来年は90周年の節目。欧米地区でも大会が計画されているので、全世界で共通の適切なメンテナンスと安全最優先の取り組みを必須としていきたい」と述べた。

会場では、販売店担当者向けに、10月に発売した電動フォークリフト「GENEO―Ecore（ジェネオエコア）」などの新商品・技術、アイデア教材の展示ブースを設置。PR動画や故障状態を実験で示す映像などが上映された。

（梅本誠治）



全国40販売店の代表選手が、応援者の見守る中で競技（半田市）

冷コンテナ製造開始

マースクコンテナ 南米西海岸 更に遠くまで輸送

デンマークのマースクコンテナ・インダストリー（MCI）は13日、チリのサンアントニオの自社工場で、南米で初めて冷蔵コンテナとクール冷却機の製造を開始した、と発表した。これまで、冷凍コンテナは、中国でのみ製造していた。

チリでは、大量輸出に対応するため10万台の冷凍コンテナが必要になるとみられている。今回のチリでの製造開始について、グループのマースクラインでは「空荷を移送すること無く、すぐに活用でき、南米西海岸で新たなビジネスチャンスを作り出す」とコメント。

また、追加サービスの「空調制御」システムにより、バナナ、アボカド、マンゴーなどを更に遠くまで輸送できる。MCIでは「冷凍ソリューションを、地元果物産業ならではのニーズに適用できることを期待している」としている。（谷本博）

三星海運社長 中原 敏之氏

気持ちよく働ける環境づくり

「私が100人いたとしても、何の利益も生まれない。現場の従業員が働いてくれて初めて利益を出せる。彼らが安全に、気持よく働ける環境をつくるのが私の仕事だ」と話すのは、三星海運（大阪市西区）の中原敏之社長（58）。

入社当時は現場で配車や倉庫作業を担当。その後、配船や通関、企画など様々な業務を経験した後、2013年社長に就任した。

就任する直前の決算で、赤字を計上。直後、従業員の給与カットや自社船売却といったコスト削減策を断行せざるを得なかった。

「給料を下げたいと思ったことは無い。しかし、会社が倒産すれば従業員だけではなく、一緒に仕事をしているパートナー企業にも多大な迷惑を掛ける。それだけは避けなければならない」

自ら各営業所を回り、経営状況に関して社員に具体的な数字を示し、理解を求めた結果、従業員同士の結束が強まった。「何事にも団結して取り組んでくれており、いつも助けられている。13年には決算が黒字に転換した。半期決算ごとの社員への説明は、毎年欠かさず行っている」

経営の立て直し後、攻めの姿勢を崩さず、主力鉄鋼以外にも飲料水を取り扱い始め、常に新しい取り組みに挑戦。これからの課題として、人材育成と投資、運賃水準の向上を挙げる。「我が社だけではなく、協力会社と一緒に成長していきたい。事業拡大のためには投資が必要だが、今の運賃水準では難しい。協力会社の皆さんが安定した経営と投資ができるよう努力していきたい。それが自社の安定にもつながってくると思う」

（蓮尾輝）

協力会社と共に成長

WHO's WHO

ドライバーアンケート

品質向上に結び付く

キリンロジ 構内滞留時間を改善

キリングループロジスティクス（加藤元社長、東京都中野区）は、主要拠点の配車窓口の応対や構内滞留時間などのドライバーにアンケートを実施し、改善に向けて取り組んでいる。「ドライバーの声に耳を傾けよう」と1支店で始まった試みは全支社に広がり、「キリン品質」の維持・向上に結び付けている。

アンケートは、ドライバー不足による集車環境の悪化が深刻になり始めた2012年に、「我々に出来ることはもっとあるのではないか」とスタート。4年目の今年は、全国（全支社、キリンビール工場内の支店、大型トラック主体の支店が中心）にも範囲を広げて、春と秋の2回実施した。

支社によってアンケートの質問事項は異なり、東日本支社では13項目について5段階でドライバーに評価をしてもらう。

結果は、「いつも明るく元気にあいさつしてくれる」「窓口での指示や説明は丁寧で分かりやすい」などで高い評価を得ている一方、「配車から積み込みまでにかかる時間」では厳しい回答を受けており、多くの拠点が回答を反映させようと、構内滞留時間の改善に向けて力を入れている。

筆記形式の意見欄には「ルール違反で走行している車両を見かけたので、指導を徹底欲しい」なども寄せられるという。

（高橋朋宏）

解禁合わせ増車体制

ボジョレーヌーボー 配送量50％アップ

キリングループロジスティクスは13日、2015年のボージョレ・ヌーボーが解禁される19日に合わせて特別体制で配送を行う、と発表した。

グループのメルシャン（横山清社長、東京都中野区）が販売するボージョレ・ヌーボーを含むフランス産新酒は1日から順次輸入され、全国7カ所の出荷拠点に在庫配置を完了している。御店や小売店への配送は、16日から解禁前日の18日までの3日間に集中。通常時と比べて配送量が50％増になることもあり、あらかじめ増車体制を敷いて臨む。

キリングループロジは「キリングループで培った物流スキルで、安全・安心・信頼・質の高いサービスを提供する」としている。

（高橋朋宏）

書籍貸し出し 初の無人化

イトーキ

イトーキは11日、図書館業界で初めてとなる書籍の貸し出しと返却の自動無人化を可能とする、自動書籍ピッキング装置「システマファインドピッカー」を2016年1月から発売する、と発表した。一般的に公共図書館では、時間外は返却のみに対応しているが、貸し出しまで自動化することで、利用者サービスの向上につなげる。

図書館だけでなく、身近な公共空間である駅構内などに「ミニ図書館」として設置することなども想定。利用者ニーズに合わせ、予約本の貸し出しを含めて返却まで自動化することで、時間外対応を可能とする。

（谷本博）

山村倉庫の外販事業

新子会社に移管へ

山村日本硝子

日本山村硝子は13日、子会社の山村倉庫（内山修社長、兵庫県尼崎市）の事業のうち、グループ外向けの事業を新子会社の山村ロジスティクス（同）に承継させることを決議した、と発表した。事業環境が厳しくなる中、収益力の向上、意思決定の迅速化を図っていく。

山村倉庫を分割会社、山村ロジスティクスを承継会社とする吸収分割方式による子会社の組織再編。山村ロジスティクスは同日付で設立された。資本金は、山村倉庫と同じ2千万円。共に、日本山村硝子の100％子会社となる。

山村倉庫の2015年3月期の売上高は223億8900万円で、経常利益1億6300万円。今後はグループ向けの物流業に特化していく。

（谷本博）

双日＆双日ロジ

AEO通関を取得

通関体制強化し効率向上

双日と双日ロジスティクス（平川真淳社長、東京都千代田区）は13日、AEO（認定事業者）制度における通関業者の認定を東京税関から取得した、と発表した。

双日グループの通関体制を強化することで、グループ内の業務の効率化や迅速化を図るとともに、より質の高い物流サービスを提供。また、2017年度に予定されている輸出入申告官署の自由化も見据えており、これがAEO通関業者に適用されることで「遠隔での通関申告が可能になる」と期待を寄せている。

（沢田顕嗣）

ロルフ大和プラント竣工

宝幸 多品種生産体制を維持

日本ハムグループの宝幸（三輪孝之社長、東京都品川区）は13日、チーズを生産するロルフ大和プラント（神奈川県大和市）が竣工した、と発表した。チーズの多品種生産体制を維持するとともに、伸長するチーズ需要に対応する。

工場の延べ床面積は1万7240平方㍍で、年間生産能力は1万㌧と、最新鋭の生産機器導入により、従来の工場と比べて1・5倍の生産能力を誇る。ロルフは、北欧デンマークで生まれたチーズの専門ブランドで、技術提携によりニッポンハムグループでは50年以上の歴史がある。（谷本博）

伸長するチーズ需要に対応する

荷主との責任範囲テーマにゼミ開催

東京海上日動

東京海上日動火災保険（永野毅社長、東京都千代田区）などは13日、「荷主と運送人の責任範囲」をテーマにセミナーを開催した。山口修司弁護士が、国際海上貨物運送事業者を対象に、危険品輸送でのトラブル対策などを説明した。

コンサルティング事業を展開するインターリンクとの共催。東京海上日動と共に、外航利用運送事業者倶楽部（NVOCC CLUB、鵜沢敬一理事長）の賛助会員になっている。鵜沢理事長は「倶楽部は国際貿易の発展を目指して設立した。事業者は、船の事故や契約トラブルなどリスクを抱えるが、貿易や商品売買の主役は物流。どうしたらトラブルを防げるか、今回のセミナーを通じて学んで欲しい」とあいさつした。

山口氏が船荷証券（B/L）の法的責任や危険品輸送に関する注意事項、商法改正といった最新の動向について過去の判例を交えて話した。

（土屋太朗）

危険品輸送に関する注意事項などを説明

物流施設7～9月

東京圏賃料0.33％増 空室率は1.1％低下

JLL

ジョーンズ ラング ラサール（JLL、河西利信社長、東京都千代田区）は12日、東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉の各都県と茨城県の一部）の7～9月の新型物流施設の賃料と空室率を発表した。

1坪（3・3平方㍍）当たりの月額賃料は、4～6月に比べ0・3％増の419円。東京ベイエリアでは横ばいの4526円、東京内陸エリアが0・5％増の3952円となり、東京圏の賃料上昇率は4～6月同様にピークを迎えている。

空室率は、1・1％低下の2・8％。東京ベイエリアが2・2％下がり1・1％、東京内陸エリアも0・3％減の4・1％となった。

（吉田英行）

官報抄録

〈破産手続開始〉

日本ロジエクセル（大阪市住之江区南港南6ノ2ノ28）＝10月30日、大阪地裁決定。財産状況報告集会は2016年1月28日。

積運商事（横浜市西区高島2ノ11ノ2）＝4日、横浜地裁決定。財産状況報告集会は2016年2月1日。

常念運輸（長野県安曇野市豊科4950ノ31）＝4日、長野地裁決定。財産状況報告集会は2016年2月1日。

岡田運送（群馬県太田市大原町421ノ6）＝6日、前橋地裁決定。財産状況報告集会は2016年1月25日。

KS LINE（奈良県北葛城郡河合町大字川合910）＝6日、奈良地裁決定。財産状況報告集会は2016年2月1日。

信用情報

①代表者②所在地③資本金（出資金）④従業員⑤負債額⑥事柄

東京商工リサーチ調べ

■遠藤運送（続報）＝①神奈川県秦野市曽屋865②遠藤悟氏③4800万円④110人⑤15億9927万円⑥10月29日、横浜地裁小田原支部から破産開始決定を受けた

破産申立書に基づく債権者のうち、一般債権者は次の通り。

秦野伊勢原運輸事業協同組合▽岩湘ロジスティックス▽信和運輸▽監査法人トーマツ▽サンライズ▽カネタ運送▽高橋運送▽マルトク流通▽いすゞ自動車東北▽カネヨシ▽UDトラックス岩手水沢営業所▽クラウン商会▽岩手日野自動車花北営業所▽ワイジェーワイ東北▽総興運輸倉庫▽秋山モータース

会社人事

NSユナイテッド海運〈2016年1月1日〉内部監査室長、渡部隆志

（面担 セルバンテス・アロン）